



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	304,036	△0.5	3,126	△45.3	3,081	△46.6	305	△91.8
24年3月期第2四半期	305,599	7.6	5,716	67.4	5,765	61.4	3,715	348.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △640百万円(—%) 24年3月期第2四半期 3,101百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	1.25	—
24年3月期第2四半期	15.21	14.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	361,832	76,910	18.9
24年3月期	386,127	79,551	18.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 68,447百万円 24年3月期 71,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	686,600	3.8	20,700	8.0	20,200	3.4	9,700	△8.0	39.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	251,365,028株	24年3月期	251,365,028株
25年3月期2Q	7,952,044株	24年3月期	7,926,473株
25年3月期2Q	243,425,772株	24年3月期2Q	244,180,469株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
(1) 損益計算書	15
(2) 平成25年3月期第2四半期 決算の概況	15
(3) キャッシュ・フローの状況	15
(4) 財政状態	15
(5) 設備投資の状況	15
(6) セグメント情報（当・前第2四半期実績比較）	16
(7) セグメント情報（平成25年3月期 業績予想）	16
(8) LPガス・産業用ガス売上高・売上数量	16
(9) LPガス輸入価格の推移	16
(10) （参考）個別業績の概要	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費は概ね堅調に推移しましたが、円高や欧州経済の停滞、中国の景気減速を背景に輸出や生産が減少し、設備投資の減速感が強まるなど、景気の先行不透明感が見られます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN12」に基づき、「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,040億36百万円（前年同四半期比15億62百万円の減収）、営業利益31億26百万円（前年同四半期比25億89百万円の減益）、経常利益30億81百万円（前年同四半期比26億84百万円の減益）、四半期純利益3億5百万円（前年同四半期比34億10百万円の減益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業では、省エネ意識の高まりや高効率機器の普及等から民生用LPガスの需要が減少傾向となりました。LPガス輸入価格は、プロパンが過去最高値となった平成24年3月の1,230ドル/トから、7月には575ドル/トへと大幅に下落しました。

このような環境のもと、主力の民生用LPガス事業では、引き続き消費者戸数の拡大や事業コストの削減など収益力の強化に努めましたが、LPガス輸入価格の下落局面において在庫が相対的に高値となり、減益となりました。生活関連商品については、宅配水ビジネスは顧客数の増加やコスト削減により収益性が改善しましたが、LPガス関連機器の販売は震災関連の需要の反動により減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,531億70百万円（前年同四半期比23億60百万円の増収）、セグメント損失（営業損失）は2億26百万円（前年同四半期比13億34百万円の減益）となりました。

【産業ガス・溶材事業】

産業ガス・溶材事業では、液晶や半導体、鉄鋼等多くの業界で各種産業ガスの需要が後退し、酸素、窒素等のエアセパレートガスや水素の販売数量が減少しました。一方、ヘリウムについては世界的な供給不足が続く中で安定した調達に努め、医療用や光ファイバー向けを中心に販売が大幅に増加しました。

また、電力会社向けにガス設備の販売が伸長しましたが、造船や建機の減産により溶接材料の販売が低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は658億6百万円（前年同四半期比34億84百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は20億73百万円（前年同四半期比4億15百万円の減益）となりました。

【電子・機械事業】

電子・機械事業では、半導体製造装置は東南アジア向けには堅調でしたが、国内では設備投資の抑制などから厳しい販売状況が続きました。機械設備については、自動車関連向けの粉末成形装置が好調でしたが、国内の医薬業界向けや環境機器関連などの大型案件がなかったことに加え、中国での板金溶接機械の販売が減少するなど、低調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は73億43百万円（前年同四半期比17億53百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は74百万円（前年同四半期比1億49百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業では、機能樹脂部門は、汎用樹脂原料の販売数量は減少しましたが、PET樹脂原料や中国向け太陽電池用フィルムの販売が増加しました。金属部門は、ステンレス市況の下落傾向が継続する厳しい環境となりましたが、高合金やアルミニウムの販売は増加しました。電子マテリアル部門は、スマートフォン向け機能性フィルムの販売が伸長しました。

資源・新素材部門は、レアアースやジルコンは主要取引先の在庫調整が続くなど、需要が低迷したことから販売数量が大幅に減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は585億85百万円（前年同四半期比46億95百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は10億29百万円（前年同四半期比6億56百万円の減益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業では、食品部門は、主力の冷凍食品分野で畜肉加工品等の販売が伸長しましたが、生産国でのコスト上昇により収益性は低下しました。畜産部門では直営畜産農場での疾病の回復の遅れなどから販売が低調となりました。一方、農業関連部門では植物の物流機器ビジネスが好調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は120億3百万円（前年同四半期比1億56百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は5億5百万円（前年同四半期比11百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は71億26百万円（前年同四半期比11億15百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は6億26百万円（前年同四半期比2百万円の減益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ242億95百万円減少の3,618億32百万円となりました。これは、土地が19億16百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が240億15百万円の減少、商品及び製品が30億83百万円の減少、投資有価証券が19億3百万円の減少となったこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ216億53百万円減少の2,849億22百万円となりました。これは、短期借入金が140億82百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が217億90百万円の減少、未払法人税等が37億23百万円の減少、長期借入金が68億8百万円の減少となったこと等によるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ25億9百万円増加の1,619億8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ26億41百万円減少の769億10百万円となりました。これは、利益剰余金が14億円の減少、その他有価証券評価差額金が15億46百万円の減少となったこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ1億29百万円減少の188億36百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が53億51百万円増加したことにより111億72百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益19億89百万円、減価償却費70億65百万円、のれん償却額13億22百万円、投資有価証券評価損11億42百万円、売上債権の減少額241億59百万円、たな卸資産の減少額25億27百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額219億6百万円、法人税等の支払額54億円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が26億91百万円減少したことにより112億67百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得71億7百万円、無形固定資産の取得9億27百万円、投資有価証券の取得15億45百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が56億30百万円減少したことにより1億19百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の純増加額23億14百万円等による資金の増加と、配当金の支払額18億63百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月23日に第2四半期連結累計期間の業績予想を下方修正致しましたが、当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しており、今後の見通しについては、L P ガス輸入価格が上昇傾向で推移していることなどから、平成24年5月14日発表の通期業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,247	19,137
受取手形及び売掛金	116,492	92,476
商品及び製品	30,793	27,709
仕掛品	2,735	3,375
原材料及び貯蔵品	3,535	3,509
その他	14,097	16,772
貸倒引当金	△1,128	△906
流動資産合計	185,773	162,074
固定資産		
有形固定資産		
土地	54,518	56,435
その他(純額)	69,658	69,870
有形固定資産合計	124,177	126,305
無形固定資産		
のれん	16,044	15,406
その他	2,865	2,814
無形固定資産合計	18,909	18,220
投資その他の資産		
投資有価証券	36,717	34,813
その他	21,281	21,288
貸倒引当金	△732	△870
投資その他の資産合計	57,267	55,231
固定資産合計	200,354	199,758
資産合計	386,127	361,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,115	85,324
短期借入金	36,372	50,454
未払法人税等	5,568	1,844
賞与引当金	4,448	4,439
その他	43,624	43,507
流動負債合計	197,128	185,570
固定負債		
社債	8,000	5,000
長期借入金	85,248	78,440
退職給付引当金	4,291	4,368
役員退職慰労引当金	1,175	1,010
負ののれん	397	339
その他	10,334	10,193
固定負債合計	109,447	99,351
負債合計	306,576	284,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,895	17,895
利益剰余金	37,317	35,916
自己株式	△2,118	△2,125
株主資本合計	73,190	71,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,636	90
繰延ヘッジ損益	17	4
為替換算調整勘定	△3,689	△3,430
その他の包括利益累計額合計	△2,035	△3,335
少数株主持分	8,397	8,462
純資産合計	79,551	76,910
負債純資産合計	386,127	361,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	305,599	304,036
売上原価	238,651	239,991
売上総利益	66,947	64,045
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,789	9,555
貸倒引当金繰入額	273	△52
給料手当及び賞与	14,471	14,623
賞与引当金繰入額	3,873	3,805
退職給付費用	1,240	1,282
役員退職慰労引当金繰入額	130	103
その他	31,453	31,599
販売費及び一般管理費合計	61,231	60,918
営業利益	5,716	3,126
営業外収益		
受取利息	112	120
受取配当金	277	298
為替差益	361	322
負ののれん償却額	57	57
持分法による投資利益	139	53
その他	906	1,001
営業外収益合計	1,855	1,854
営業外費用		
支払利息	1,267	1,227
その他	538	672
営業外費用合計	1,806	1,900
経常利益	5,765	3,081
特別利益		
固定資産売却益	88	196
投資有価証券売却益	0	6
出資金売却益	51	11
負ののれん発生益	0	2
段階取得に係る差益	1,062	—
特別利益合計	1,202	216
特別損失		
固定資産売却損	71	4
固定資産除却損	77	88
投資有価証券売却損	215	0
投資有価証券評価損	139	1,142
子会社整理損	—	46
関係会社整理損	0	—
役員退職慰労金	23	26
特別損失合計	527	1,308

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	6,441	1,989
法人税等	2,440	1,370
少数株主損益調整前四半期純利益	4,000	618
少数株主利益	284	312
四半期純利益	3,715	305

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,000	618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,073	△1,559
繰延ヘッジ損益	△75	△11
為替換算調整勘定	246	298
持分法適用会社に対する持分相当額	4	13
その他の包括利益合計	△899	△1,258
四半期包括利益	3,101	△640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,823	△993
少数株主に係る四半期包括利益	277	353

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,441	1,989
減価償却費	7,285	7,065
のれん償却額	1,087	1,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	153	△83
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	77
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△128	△165
受取利息及び受取配当金	△390	△419
支払利息	1,267	1,227
為替差損益(△は益)	△65	△18
持分法による投資損益(△は益)	△139	△53
固定資産除売却損益(△は益)	60	△102
投資有価証券売却損益(△は益)	215	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	139	1,142
子会社整理損	—	46
出資金売却損益(△は益)	△51	△11
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,062	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,445	24,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,475	2,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,484	△21,906
その他	△6,030	302
小計	11,343	17,083
利息及び配当金の受取額	507	575
持分法適用会社からの配当金の受取額	102	129
利息の支払額	△1,265	△1,214
法人税等の支払額	△4,867	△5,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,821	11,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,782	△7,107
有形固定資産の売却による収入	659	446
無形固定資産の取得による支出	△959	△927
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△1,428	△1,545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,250	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	554	46
関係会社の整理による収入	35	—
貸付けによる支出	△2,837	△3,964
貸付金の回収による収入	1,123	2,058
資産除去債務の履行による支出	△3	—
その他	△71	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,959	△11,267

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,165	14,015
長期借入れによる収入	6,323	1,996
長期借入金の返済による支出	△9,512	△13,697
自己株式の純増減額 (△は増加)	△604	△3
リース債務の返済による支出	△222	△468
配当金の支払額	△1,471	△1,701
少数株主への配当金の支払額	△166	△162
少数株主への清算分配金の支払額	—	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,510	△119
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,593	△129
現金及び現金同等物の期首残高	19,678	18,966
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,158	18,836

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客 に対する売上高	150,810	62,322	9,096	63,281	11,847	297,358	8,241	305,599	—	305,599
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	3,023	4,576	1,214	2,444	132	11,391	10,156	21,547	△21,547	—
計	153,833	66,899	10,310	65,725	11,980	308,749	18,397	327,147	△21,547	305,599
セグメント利益	1,107	2,488	224	1,685	494	6,000	628	6,629	△912	5,716

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業ガス・溶材事業」セグメントにおいて、当社の持分法適用関連会社であったエーテック株式会社の株式を取得し、連結子会社と致しました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては5,688百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,170	65,806	7,343	58,585	12,003	296,910	7,126	304,036	—	304,036
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	3,424	2,613	669	3,087	115	9,910	9,889	19,800	△19,800	—
計	156,595	68,420	8,012	61,673	12,119	306,821	17,016	323,837	△19,800	304,036
セグメント利益 又は損失(△)	△226	2,073	74	1,029	505	3,456	626	4,082	△955	3,126

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成25年3月期第2四半期 実績 及び 平成25年3月期 業績予想 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期 (平成24/9月期)	前第2四半期 (平成23/9月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高 (公表見通し/公表見通し比)	304,036 (316,700)	305,599	△ 1,562 (△ 12,663)	△0.5 % △4.0 %
売上総利益	64,045	66,947	△ 2,902	△4.3 %
販売費・一般管理費	60,918	61,231	△ 313	△0.5 %
営業利益 (公表見通し/公表見通し比)	3,126 (6,100)	5,716	△ 2,589 (△ 2,973)	△45.3 % △48.7 %
受取利息	120	112	7	
受取配当金	298	277	21	
為替差益(差損控除)	322	361	△ 39	
持分法投資損益	53	139	△ 86	
支払利息	△ 1,227	△ 1,267	40	
その他営業外損益	386	424	△ 38	
経常利益 (公表見通し/公表見通し比)	3,081 (5,800)	5,765	△ 2,684 (△ 2,718)	△46.6 % △46.9 %
固定資産売却損益・除却損等	102	△ 60	163	
株式売却損益・評価損等	△ 1,125	△ 303	△ 821	
段階取得に係る差益	—	1,062	△ 1,062	
その他特別損益	△ 69	△ 23	△ 46	
法人税等	△ 1,370	△ 2,440	1,069	
少数株主利益	△ 312	△ 284	△ 28	
四半期純利益 (公表見通し/公表見通し比)	305 (2,100)	3,715	△ 3,410 (△ 1,794)	△91.8 % △85.4 %

※公表見通しは、平成24年5月14日に公表した数値を表示しております。

◎連結範囲の変更

連結：新規 0社 除外 1社 106社 → 105社
 持分：新規 0社 除外 1社 113社 → 112社
 連結範囲の変更による影響額：軽微

(2)【平成25年3月期第2四半期 決算の概況】

《総括》

【総合エネルギー事業】
 省エネ意識の高まりや高効率機器の普及等から民生用LPガスの需要が減少傾向。このような環境のもと、主力の民生用LPガス事業では、引き続き消費者戸数の拡大や事業コストの削減など収益力の強化に努めたが、LPガス輸入価格の下落局面において在庫が相対的に高値となり、減益。生活関連商品については、宅配水ビジネスは顧客数の増加やコスト削減により収益性が改善したが、LPガス関連機器の販売は震災関連の需要の反動により減少。

【産業ガス・溶材事業】
 液晶や半導体、鉄鋼等多くの業界で各種産業ガスの需要が後退し、酸素、窒素等のエアセパレートガスや水素の販売数量が減少。一方、ヘリウムについては世界的な供給不足が続く中で安定した調達に努め、医療用や光ファイバー向けを中心に販売が大幅に増加。また、電力会社向けにガス設備の販売が伸長したが、造船や建機の減産により溶接材料の販売が低調。

【電子・機械事業】
 半導体製造装置は東南アジア向けには堅調であったが、国内では設備投資の抑制などから厳しい販売状況が続く。機械設備については、自動車関連向けの粉末成形装置が好調であったが、国内の医薬業界向けや環境機器関連などの大型案件がなかったことに加え、中国での板金溶接機械の販売が減少するなど、低調に推移。

【マテリアル事業】
 機能樹脂部門は、汎用樹脂原料の販売数量は減少したが、PET樹脂原料や中国向け太陽電池用フィルムの販売が増加。金属部門は、ステンレス市況の下落傾向が継続する厳しい環境となったが、高合金やアルミニウムの販売は増加。電子マテリアル部門は、スマートフォン向け機能性フィルムの販売が伸長。資源・新素材部門は、レアアースやジルコンは主要取引先の在庫調整が続くなど、需要が低迷したことから販売数量が大幅に減少。

【自然産業事業】
 食品部門は、主力の冷凍食品分野で畜肉加工品等の販売が伸長したが、生産国でのコスト上昇により収益性は低下。畜産部門では直営畜産農場での疾病の回復の遅れなどから販売が低調。一方、農業関連部門では植物の物流機器ビジネスが好調。

【売上高・利益】
 売上高は、前年同四半期比15億円減収。売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ減益。

(3)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比
営業活動によるC/F	11,172	5,821	5,351
投資活動によるC/F	△ 11,267	△ 13,959	2,691
フリー・キャッシュ・フロー	△ 94	△ 8,138	8,043
財務活動によるC/F	△ 119	5,510	△ 5,630
換算差額	83	34	49
現金及び現金同等物の増減額	△ 129	△ 2,593	2,463
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	72	△ 72

(4)【財政状態】

(単位:百万円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	361,832	386,127	△24,295
自己資本	68,447	71,154	△2,706
有利子負債	161,908	159,398	2,509
ネット有利子負債	142,771	140,151	2,620
自己資本比率	18.9%	18.4%	0.5pt
有利子負債依存度	44.7%	41.3%	3.5pt
有利子負債倍率	2.36	2.24	0.12pt
ネットDER	2.08	1.96	0.12pt

※有利子負債には、リース債務3,932百万円及び割引手形34百万円を含んでおります。

(5)【設備投資の状況】

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	年間計画
設備投資	8,750	8,091	19,200
減価償却費(有形固定資産)	6,039	6,160	13,375

(6)【セグメント情報】

(当・前第2四半期実績比較)

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	304,036	305,599	△ 1,562	△0.5 %
総合エネルギー事業	153,170	150,810	2,360	1.6 %
産業ガス・溶材事業	65,806	62,322	3,484	5.6 %
電子・機械事業	7,343	9,096	△1,753	△19.3 %
マテリアル事業	58,585	63,281	△4,695	△7.4 %
自然産業事業	12,003	11,847	156	1.3 %
その他	7,126	8,241	△ 1,115	△13.5 %
営業利益	3,126	5,716	△2,589	△45.3 %
総合エネルギー事業	△ 226	1,107	△1,334	—
産業ガス・溶材事業	2,073	2,488	△415	△16.7 %
電子・機械事業	74	224	△149	△66.6 %
マテリアル事業	1,029	1,685	△656	△38.9 %
自然産業事業	505	494	11	2.3 %
その他	△ 329	△ 283	△45	—

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【セグメント情報】

(平成25年3月期 業績予想)

(単位:百万円)

	通期
売上高	686,600
総合エネルギー事業	352,600
産業ガス・溶材事業	134,700
電子・機械事業	19,300
マテリアル事業	139,500
自然産業事業	25,600
その他	14,900
営業利益	20,700
総合エネルギー事業	10,370
産業ガス・溶材事業	6,210
電子・機械事業	560
マテリアル事業	3,780
自然産業事業	1,050
その他	△ 1,270
経常利益	20,200
当期純利益	9,700

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

※平成24年5月14日公表の業績予想を変更していません。

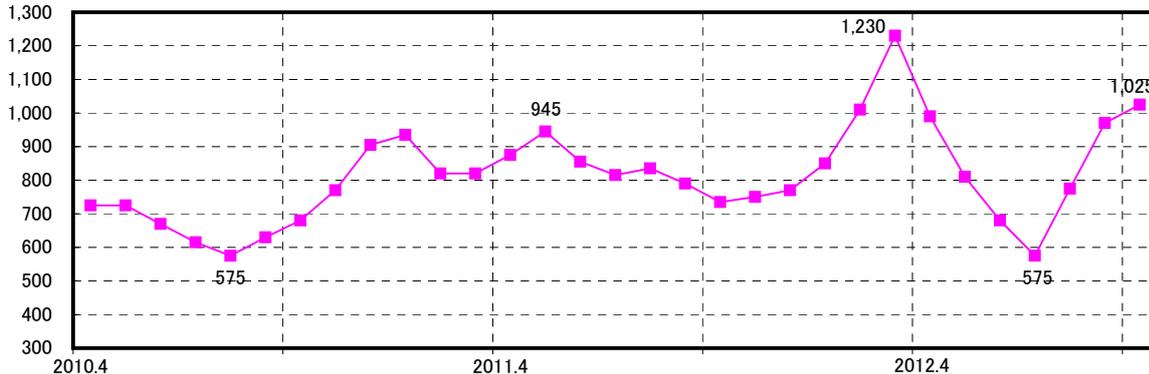
(8)【LPガス・産業用ガス売上高・売上数量】

		当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千トン)	686	712	△25	△3.5 %
	売上金額(百万円)	76,129	75,619	510	0.7 %
国内工業用	売上数量(千トン)	152	158	△5	△3.6 %
	売上金額(百万円)	13,345	14,168	△823	△5.8 %
海外	売上数量(千トン)	353	288	65	22.7 %
	売上金額(百万円)	23,542	21,068	2,473	11.7 %
LPガス合計	売上数量(千トン)	1,192	1,158	34	3.0 %
	売上金額(百万円)	113,017	110,857	2,160	1.9 %
各種産業用ガス	売上金額(百万円)	38,507	39,531	△1,023	△2.6 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同四半期と比べ11千トン減少しております。

(9)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(10)【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	217,932	224,488	△ 6,556	△2.9 %
営業利益	138	2,591	△ 2,452	△94.7 %
経常利益	1,305	3,572	△2,266	△63.5 %
四半期純利益	539	1,922	△ 1,383	△72.0 %

(財政状態)

(単位:百万円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	248,097	270,294	△22,197
自己資本	53,740	56,397	△2,656
自己資本比率	21.7%	20.9%	0.8pt